

# 富岡甘楽広域消防本部組織理念、基本方針及び行動理念

消防は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために存在する。消防組織法第1条の任務を果たし、消防法第1条の目的を達成することは消防組織の使命である。

年々激甚化する災害、技術の進歩等に伴う消防活動へのニーズが高度化・多様化し、消防への期待は一層高まっている。そういった地域住民からの期待に応えるため、職員一人一人が何をすべきかを考え行動し、消防行政として公平、公正、誠実な職務遂行をすることで、地域住民の今を守り、その崇高な使命を全うすることができる。消防組織が歩みを止めず、努力を続けることで、地域住民、関係機関等と共に未来を創ることができる。

組織として、地域住民の今を守り、この地域のより安心安全な未来を創ることが消防の目的達成へのプロセスであると考え、次に掲げた組織理念等を追求し、地域住民の期待に応え続ける。

## 1 組織理念

「地域住民の今を守り、共に未来を創造する。」

## 2 基本方針

- (1) 地域住民目線での職務遂行を徹底します。
- (2) どんな困難な状況でも地域住民の安心安全を守り続けます。
- (3) 社会情勢の変化を察知し、未来を見据えた職務遂行を目指します。
- (4) 透明性のある組織運営を実践し、人から信頼される組織を目指します。
- (5) 地域の防火防災の要として、地域と手を取り合い、より安心安全な地域づくりを目指します。
- (6) 必要なことに積極的に取り組み、消防行政のサービス向上に努めます。
- (7) 組織は、職員が地域住民目線で考えたことを尊重するとともに、何が最善であるかを建設的に検討し、実践します。

## 3 行動理念

- (1) 地域住民目線でどう感じるか、どう思うかを探求し、職務の遂行及び立案をします。
- (2) 常に最大限の力を発揮できるよう、準備を怠ることなく誠実に職務を遂行します。
- (3) 新しいことを拒絶せずに検討し、失敗を恐れず実行します。
- (4) 人の意見に耳を傾け、尊重し、何が最善かを探求します。
- (5) 組織の一員としての認識を強く持ち、行動の結果の是非を問わず、組織に報告します。
- (6) 自助、共助及び公助の認識を強く持ち、地域の声に耳を傾け、発信し、より安心安全な地域づくりに貢献します。
- (7) 自らの職責を理解し、組織人として行動します。
- (8) 職員一人一人が最大限の力を発揮できるよう、心理的安全性の確保を徹底します。
- (9) 職務の目的及び目標を明確にし、未来を見据え自ら考え行動します。
- (10) 自分と相手の立場を考えた言動をとり、職員も一人の人間であることを念頭に置き、個人を尊重します。

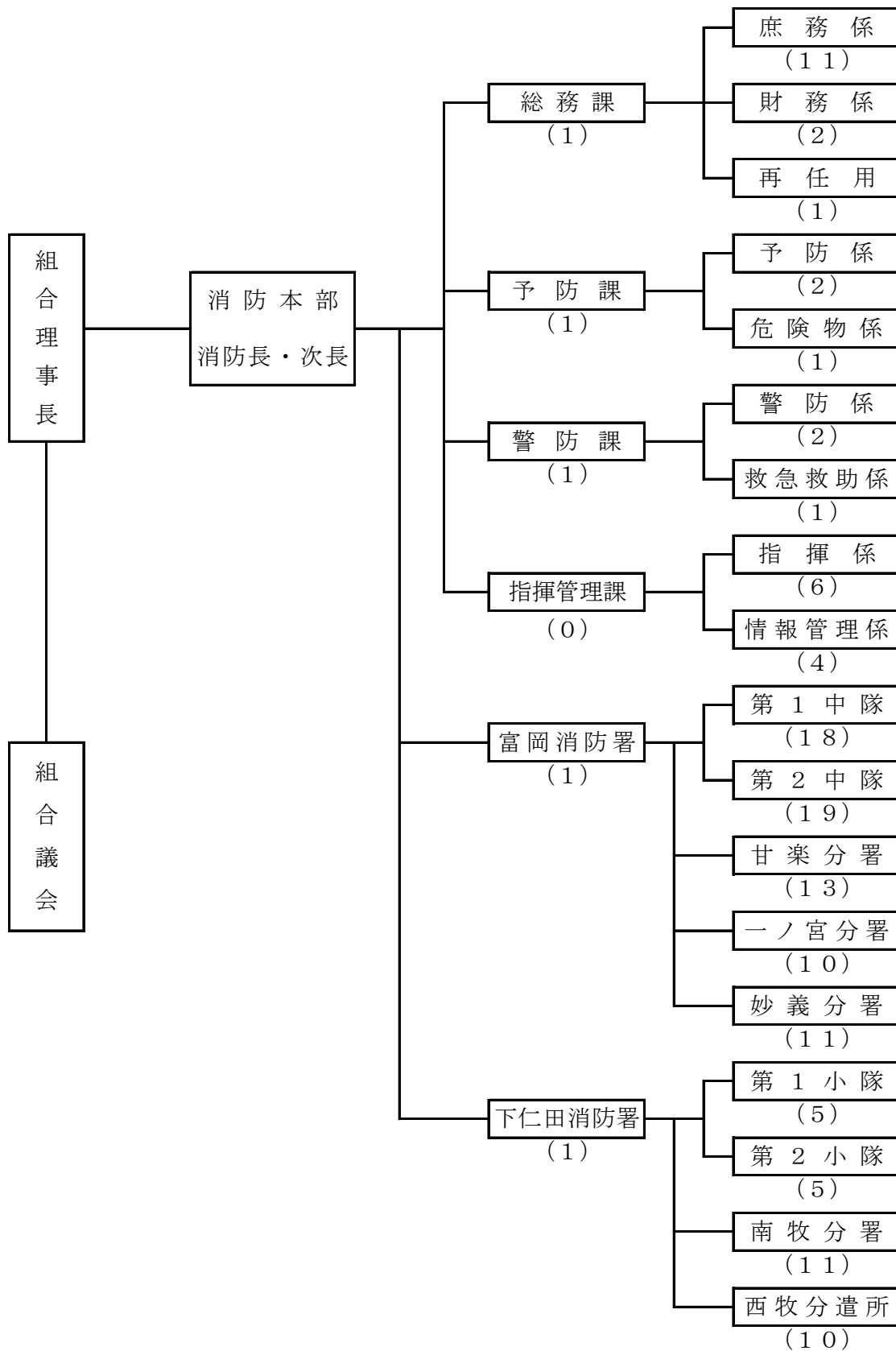
# 住民総消防の合言葉

『火災をなくそう  
みんなの力で』

- 毎月 7 日を「防火推進の日」
- 毎月 10 日を「住宅用火災警報器の日」
- 毎日午後 9 時「消防の時間」と定める。

# 組織及び機構

(令和6年4月1日現在)



- ※ 消防本部次長は、予防課長兼務
- ※ 富岡消防署長は、指揮管理課長兼務
- ※ 庶務係の（ ）内は、たかさき消防共同指令センター及び群馬県防災航空隊派遣職員も含む。

# 消 防 本 部 の 事 務 分 掌

総 務	庶 務 係	公印の管守、消防長の秘書事務、条例規則及び規程等、消防職員の任免分限懲戒福利厚生その他人事、組織及び総合企画、報償及び表彰、職員の教養研修、職員の公務災害補償、訴訟、訴願、和解、文書の収発整理保管、職員の勤務時間その他勤務条件、消防職員委員会、職員共済会、消防長会、渉外事務、群馬県共済生活協同組合、その他他課係に属さないこと。
	財 務 係	職員の給与、歳入歳出予算及び決算、財産備品等の維持管理及び処分、物品の購入修繕及び出納管理、貸与品の管理、補助金等財政運用、財政統計、他課係に属さない広報広聴
予 防	予 防 係	火災予防対策の総括、建築物の同意事務、消防用設備の指導及び検査、火災の原因損害の調査及び罹災証明の総括、防火対象物の査察及び指導、防火管理者及び防火団体の育成指導、防火団体事務、火災予防条例の運用、予防統計その他予防に関すること。
	危 険 物 係	危険物関係の許認可及び検査、危険物関係の取締り及び安全管理の指導助言、液化石油ガス及び圧縮アセチレンの規制指導、火薬類の同意、火災予防条例の運用、危険物団体事務、火災予防運動の計画立案、危険物統計
警 防	警 防 係	消防警防計画及び災害防御、消防通信施設の運用管理、消防用水利、消防力の実態調査、群馬県等関越自動車道等消防連絡協議会、消防相互応援協定、安全運転管理、消防協会、富岡市消防団員等公務災害補償及び消防賞じゅつ金、富岡市消防団員の人事服務教養訓練研修及び福利厚生、富岡市消防団員等の表彰、富岡市消防団の各種行事、富岡市消防施設整備計画及び維持管理、消防団長会、富岡市土地利用委員会、富甘山火事防火対策連絡協議会、その他消防団の庶務
	救 急 救 助 係	消防機械器具の保守管理及び技術研究、救急救助対策、救急救助統計、大規模災害及び特殊災害対策、緊急消防援助隊、応急手当普及講習会、救急の日行事メディカルコントロール体制及び協議会、救急医療連絡協議会、病院群輪番制病院等連絡協議会、小児医療救急対策協議会、群馬県防災航空隊応援協定その他救急救助に関すること。
課		

# 消 防 本 部 の 事 務 分 掌

指 揮 管 理 課	指 揮 係	火災等の状況の把握、現場活動方針の策定、消防隊等への指揮活動、現場統制全般、災害に関する情報の収集・管理、部隊の増強・縮小、及び交代の判断、活動全般に係る安全管理、共同指令センター、及び関係機関調整、現場広報活動に関すること。
	情報管理係	出動の指令等に関すること、消防救急通信連絡及び指令室の通信施設の維持管理、火災警報等発令、気象の観測及び気象情報、庁内の消防通信、その他通信に関すること。

## 消防署・分署及び分遣所の事務分掌

消 防 署 ・ 分 署 ・ 分 遣 所	庶 務 係	公印の管守、消防職員の服務福利厚生、規律及び研修、文書の収発整理保管、財産備品等の維持管理、各種統計、渉外事務、その他庶務に関すること。
	予 防 係	建築物の同意事務、消防用設備等の指導及び検査、火災の原因損害の調査及び罹災証明、防火対象物の査察及び指導、防火管理者及び防火団体の育成指導、火災予防条例の運用、予防統計、その他予防に関すること。
	危 険 物 係	危険物関係の許認可及び検査、危険物関係の取締り及び安全管理指導、液化石油ガス及び圧縮アセチレンの規制指導、火薬類の同意、火災予防条例の運用、危険物統計
	警 防 係 ( 救 急 ・ 救 助 係 含 む )	水火災、その他災害の警戒防御、救急救助業務の運用、地理水利の調査及び保全、消防通信施設の運用、管理、消防機械器具の整理運用及び保守管理、防火対象物の査察及び指導、防火管理者及び防火団体の育成指導、火災の原因損害調査及び罹災証明、相互応援協定、火災予防条例の運用、その他消防業務に関すること。

## 職 員 数

(令和6年4月1日現在)

階 級 別	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	再 任 用
実 数	1	8	25	38	30	28	6	136	1

## 職 員 の 配 置

(令和6年4月1日現在)

階 級 区 分		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	再 任 用
		消 防 本 部	消防長・次長	1	1					
	総 務 課		3	4	4	1	1		13	1
	予 防 課		(1)	2	1				3	
	警 防 課		1	1	2				4	
	指 揮 管 理 課		(1)	4	5	1			10	
消 防 署	富岡消防署		1	4	11	12	8	2	38	
	甘 楽 分 署		1	1	3	3	3	2	13	
	一ノ宮分署		(1)	2	2	2	3	1	10	
	妙 義 分 署			2	3	2	4		11	
	下仁田消防署		1	1	3	2	4		11	
	南 牧 分 署			2	2	5	1	1	11	
	西 牧 分 遣 所			2	2	2	4		10	
計		1	8(1)	25	38	30	28	6	136	1

※( )は兼務

## 消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 人 口 ・ 世 帯 数

消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 人 口	484人
消 防 吏 員 1 人 に 対 す る 世 帯 数	219世帯

## 職 員 の 年 齢

(令和6年4月1日現在)

階 級 年 齢	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	再 任 用
21 歳 未 満							3	3	
21 ～ 25 歳						8	2	10	
26 ～ 30 歳					5	18	1	24	
31 ～ 35 歳			1	2	23	2		28	
36 ～ 40 歳				12	2			14	
41 ～ 45 歳			1	12				13	
46 ～ 50 歳			14	8				22	
51 ～ 55 歳	1	5	9	4				19	
56 歳 以 上		3						3	
60 歳 以 上								0	1
計	1	8	25	38	30	28	6	136	1
平 均 年 齢	54.0	55.5	49.2	42.8	32.2	27.0	22.0	38.3	62.0

## 職 員 の 勤 続 年 数

(令和6年4月1日現在)

階 級 年 数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	再 任 用
5 年 未 満						2	6	8	1
5年以上10年未満					10	21		31	
10年以上15年未満				4	18	5		27	
15年以上20年未満			1	14	2			17	
20年以上25年未満			1	5				6	
25年以上30年未満			7	10				17	
30年以上35年未満		2	16	5				23	
35 年 以 上	1	6						7	
計	1	8	25	38	30	28	6	136	1
平 均 勤 続 年 数	36.0	36.8	29.1	21.5	11.0	6.9	1.5	16.9	3



# 職員の免許等取得状況

(令和6年4月1日現在)

種別		階級		消	消	消	消	消	消	消	計
		防	防	防	防	防	防	防			
		監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士			
自動車免許	大型	1	8	25	36	30	26	2	128		
	中型				2	6			8		
	中型限定	1	8	22	36	9	4		80		
	準中型					3	3		0		
	準中型(5t未満)					16	10	1	27		
	普通						2	4	6		
	自動二輪	1	5	18	19	10	6	1	60		
	大型特殊		1	3	2			1	7		
危険物甲種			1		1	2			4		
危険物乙種			4	24	32	19	19	2	100		
第1級陸上特殊無線技士				2	2				4		
第2級陸上特殊無線技士			3	23	36	28	26	3	119		
救急救命士		1	2	11	16	8	4		42		
応急手当指導員認定証		1	8	25	38	30	27	3	132		
消防設備士			1	9	9	4	1		24		
予防技術資格者認定証(防火査察)			2	13	27	17	9		68		
予防技術資格者認定証(消防設備)			2	6	13	3	2		26		
予防技術資格者認定証(危険物)				6	9	3	1		19		
毒物劇物取扱者			1	2	1				4		
移動式クレーン特別教育修了証		1	1	1	1	3			7		
移動式クレーン運転技能講習修了証			8	9	13	11	3	1	45		
玉掛技能講習修了証		1	8	11	14	11	4	2	51		
衛生管理者免許証			4	11	9	3			27		

※再任用職員は除く

# 群馬県消防学校入校状況（過去10年間）

（令和6年4月1日現在）

年 度 課 程		平成	平成	平成	平成	平成	令	令	令	令	令	現合 在 職 員 修 了 者 計
		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	和 元 年 度	和 2 年 度	和 3 年 度	和 4 年 度	和 5 年 度	
初 任 科		8	7	7	6	3	4	4	1	2	2	132
専 科 教 育	警 防 科	1	1	1	1	1	1	1		1	1	18
	予 防 査 察 科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21
	危 険 物 科	1	1	1		1	1	1	2	1	1	17
	火 災 調 査 科	1	1	1	1	1	1	1		1	1	19
	救 急 II 課 程											15
	救 急 科 ( I 課 程 )											16
	救 急 科	8	7	7	8	5	3	5	1	2	2	106
	救 助 科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	43
幹 部 教 育	上 級 幹 部 科					1				1		1
	中 級 幹 部 科											0
	初 級 幹 部 科			1			1				1	3
特 別 教 育	無 線 通 信 課 程											0
	は し ご 車 課 程											10
	ビ デ オ 硬 性 挿 管 用 喉 頭 鏡 講 習	1	1	1	1	1	1		2	2	1	9
	救 急 救 命 士 処 置 範 拡 大 追 加 講 習				2	6	8					16
	ポ ン プ 操 法 指 導 員 課 程		3		4		5				5	36
合 計		22	23	21	25	21	27	14	8	12	16	

※無線通信課程については、初任科は含まない。

# 消 防 予 算

《構成市町村の消防費等》

令和6年度当初（単位：千円）

市町村別 区分	市町村予算額	消防費予算額	市町村予算に 対する比率
富岡市	21,983,000	874,007	4.0 %
下仁田町	4,816,300	278,709	5.8 %
南牧村	2,280,000	113,890	5.0 %
甘楽町	6,474,000	267,037	4.1 %

《広域消防費負担金》

令和6年度当初（単位：千円）

区 分	消 防 費 負 担 金 ( 1,354,413 )							計
	特別交付税割 負担金 ( 24,400 )	消防費関係基準財政需要額割負担金 ( 1,330,013 )					消防費関係 基準財政 需要額割	
	特別交付税100%	〔消防費関係基準財政需要額割計算基礎〕				調整負担率		
	高速自動車道路 に係る救急隊設 置に対する国の 財政措置	令和5年 度消防関 係基準財 政需要額	基礎 負担率	負 担 基礎額	$1,330,013 \times [B]$ [C]			
	[A]	[B]%	[A] × [B]	[D]%	[A] × [D]			
富岡市	6,100	698,970	85	594,125	113.5197	793,469	799,569	
下仁田町	6,100	210,992	75	158,244	100.1645	211,339	217,439	
南牧村	6,100	78,207	70	54,745	93.4868	73,114	79,214	
甘楽町	6,100	269,654	70	188,758	93.4868	252,091	258,191	
計	24,400	1,257,823	—	[C] 995,872	—	1,330,013	1,354,413	

《広域消防費経費》

令和6年度当初（単位：千円）

消防総務費	消防施設費	計
1,133,870	927,480	2,061,350

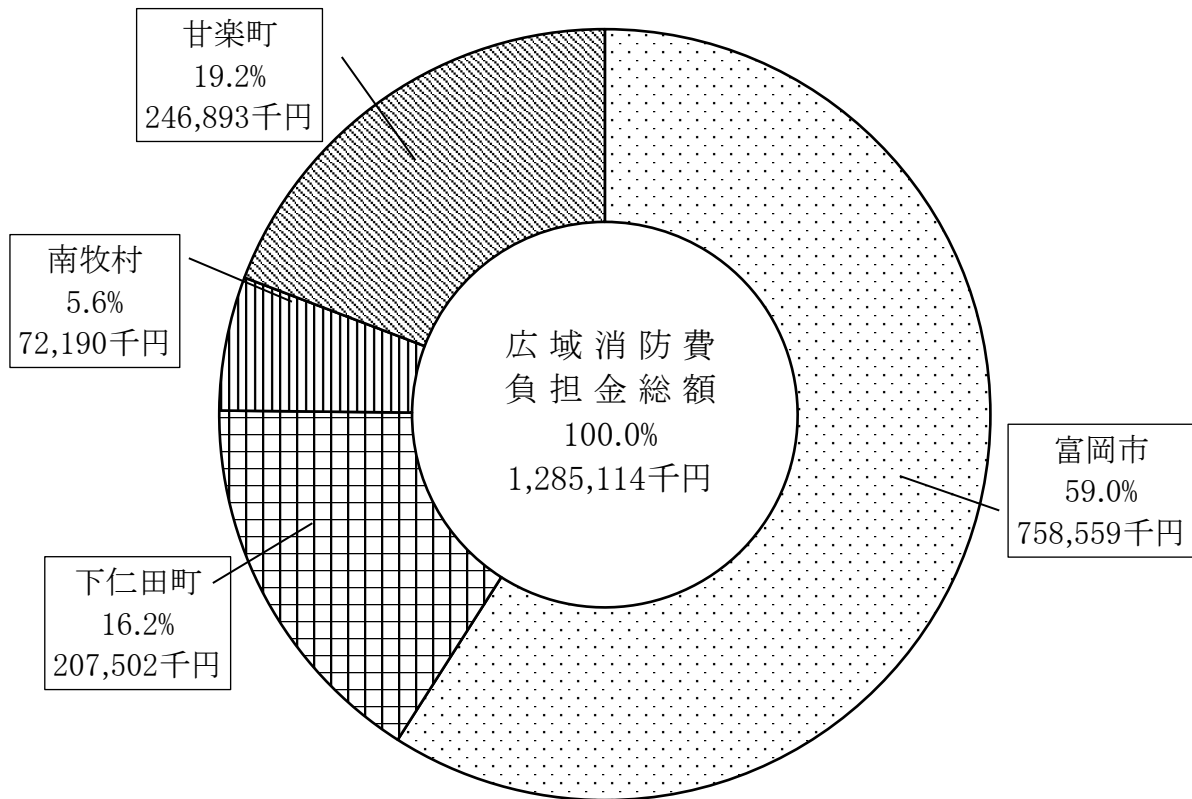
《圏域内世帯及び住民一人当たり広域消防経費》

1世帯当り	住民1人当り
69,075 円	31,282 円

（注：世帯数及び人口は令和6.4.1現在による）

# 広域消防費市町村別負担割合

(令和5年度決算見込額)



## 広域消防費性質別経費(歳出決算額)の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	元 (決算額)	2 (決算額)	3 (決算額)	4 (決算額)	5 (決算見込額)
人	件	費	1,041,776 (71,169)	1,047,437 (76,119)	1,039,394 (82,719)	1,024,264 (74,796)	1,068,399 (78,293)
物	件	費	56,250	55,001	69,321	78,008	59,335
維	持	補	1,923	1,777	4,526	2,319	264
扶	助	費	12,860	13,715	13,945	14,355	15,400
補	助	費	39,145	61,058	41,044	38,560	41,792
建	庁舎等建設工事費	設	215,560		6,630	30,041	1,151,556
	機械器具購入費	費	43,659		2,522	63,140	31,158
	通信施設費		13,200				29,348
	その他		7,404			183,953	19,423
公	債	費	98,197	113,795	128,264	112,612	87,899
合	計		1,529,974	1,292,783	1,305,646	1,547,252	2,504,574

※人件費には、( )内の退職手当に係る総合事務組合負担金を含む。

## 令和6年度 広域組合予算

《 歳 入 》

(単位:千円)

科 目 (款)	(項)	金 額	構 成 比
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	1. 負 担 金	1,622,006	65.7670%
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1. 使 用 料	18,360	0.7444%
	2. 手 数 料	4,062	0.1647%
3. 県 支 出 金	1. 委 託 金	326	0.0132%
4. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1	0.0000%
5. 繰 入 金	1. 他 会 計 繰 入 金	2,167	0.0879%
6. 繰 越 金	1. 繰 越 金	8,300	0.3365%
7. 諸 収 入	1. 受 託 事 業 収 入	10	0.0004%
	2. 高 速 救 急 支 弁 金	3,232	0.1311%
	3. 雑 入	2,527	0.1025%
8. 組 合 債	1. 組 合 債	805,300	32.6523%
歳 入 合 計		2,466,291	100.0000%

《 歳 出 》

(単位:千円)

科 目 (款)	(項)	金 額	構 成 比
1. 議 会 費	1. 議 会 費	818	0.0332%
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	60,911	2.4697%
	2. 監 査 委 員 費	235	0.0095%
3. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	114,961	4.6613%
4. 消 防 費	1. 消 防 費	2,061,350	83.5810%
5. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	119	0.0048%
	2. 看 護 専 門 学 校 費	101,382	4.1107%
6. 公 債 費	1. 公 債 費	116,515	4.7243%
7. 予 備 費	1. 予 備 費	10,000	0.4055%
歳 出 合 計		2,466,291	100.0000%